

第3期 貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	12,300,831	流 動 負 債	2,673,613
現 金 ・ 預 金	7,334,002	ト レーディング商品	82,066
預 託 金	3,119,495	約 定 見 返 勘 定	47,400
有 価 証 券	999,726	顧 客 か ら の 預 り 金	1,836,317
ト レーディング商品	173,023	そ の 他 の 預 り 金	350,747
信 用 取 引 資 産	70,362	未 払 金	123,246
立 替 金	16,266	未 払 費 用	231,836
募 集 等 払 込 金	16,448	未 払 法 人 税 等	1,620
短 期 差 入 保 証 金	277,149	そ の 他 流 動 負 債	378
有 価 証 券 等 引 渡 未 了 勘 定	5,870	引 当 金	127,298
前 払 費 用	139,746	証 券 取 引 責 任 準 備 金 (証 券 取 引 法 第 5 1 条)	127,298
未 収 入 金	52,381	負 債 合 計	2,800,912
未 収 収 益	89,292	(資 本 の 部)	
前 払 金	914	資 本 金	6,155,061
そ の 他 流 動 資 産	6,150	法 定 準 備 金	7,222,562
固 定 資 産	823,908	資 本 準 備 金	7,222,562
有 形 固 定 資 産	51,861	欠 損 金	3,053,767
建 物	29,905	当 期 未 処 理 損 失	3,053,767
器 具 ・ 備 品	21,955	(うち 当 期 損 失)	(1,406,304)
無 形 固 定 資 産	171,728	自 己 株 式	29
営 業 権	121,794	資 本 合 計	10,323,827
電 話 加 入 権	3,556	負 債 ・ 資 本 合 計	13,124,739
ソ フ ト ウ ェ ア	45,296		
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	1,082		
投 資 等	600,318		
投 資 有 価 証 券	477,904		
出 資 金	1,000		
長 期 差 入 保 証 金	74,696		
長 期 立 替 金	36,300		
そ の 他 投 資 等	47,836		
貸 倒 引 当 金	37,420		
資 産 合 計	13,124,739		

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

第3期 損益計算書
(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	3,281,495
		受入手数料	3,222,986
		その他の役務収益	46,365
		トレーディング損益	7,681
		金融収益	3,553
		その他の売上高	908
		金融費用	367
		売上原価	763
		純営業収益	3,280,364
	販売費及び一般管理費	4,516,629	
	営業損失	1,236,265	
営業損益の外部	営業外収益	40,918	
	営業外費用	5,371	
	経常損失	1,200,718	
特別損益の部	特別損失	203,966	
	証券取引責任準備金繰入	59,051	
	投資有価証券評価減	5,511	
	投資有価証券売却損	1,606	
	リース解約損失	114,574	
	合併費用	23,222	
税引前当期損失		1,404,684	
法人税、住民税及び事業税		1,620	
当期損失		1,406,304	
前期繰越損失		1,647,463	
当期末処理損失		3,053,767	

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

当社の貸借対照表および損益計算書は、「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」（昭和38年法務省令第31号。以下「計算書類規則」という。）の規定のほか「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）および「証券業經理の統一について」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

〔重要な会計方針〕

1. 資産の評価基準および評価方法

当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその損失を減少させることを目的として、自己の計算において行う有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、金銭債権および通貨の売買その他の取引等で資金運用目的を除く取引等をトレーディングと定めております。

(1) トレーディングに属する有価証券の評価基準および評価方法

時価法によっております。

(2) トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

其他有価証券

() 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物附属設備および器具・備品については定率法によっております。

(2) 無形固定資産

営業権については、商法の規定する最長期間（5年間）にわたり均等償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 投資等

長期前払費用については定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

新株発行費については、支出時に全額費用として計上しております。

4. 引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

〔追加情報〕

1. 当期において証券取引法第53条第1項の廃止を受けて特定取引勘定を廃止しております。また、当期より「証券業經理の統一について」の一部改正を受けて、トレーディング商品を設置しております。

この変更により、貸借対照表の「トレーディング商品」が従来の方法によった場合に比べ999,726千円減少し、ております。

なお、この変更による当期損失への影響はありません。

2. 当期より「証券会社に関する内閣府令」の改正（平成13年9月30日施行）および「証券業經理の統一について」の改正（日本証券業協会理事会決議 平成13年9月30日施行）に伴い、財務諸表の様式等が改訂されております。主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 証券取引法第47条第3項に基づき信託会社に信託された顧客分別金信託額は、従来は「現金・預金」に含まれていましたが、「預け金」とあわせて「預託金」に計上しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「現金・預金」の残高が3,000,000千円減少しております。

(2) 営業収益から金融費用および売上原価を控除したものを「純営業収益」として計上しております。

(3) 従来の「法人税等」は「法人税、住民税及び事業税」に科目名を変更しております。

3. 計算書類規則の改正に伴い「自己株式」は、当期より資本の部の末尾に控除項目として記載しております。

〔貸借対照表の注記事項〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額

16,798千円

2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、オンライン・トレーディング・システム等をリース契約により使用しております。

3. 取締役に対する金銭債務

81,074千円

4. 担保に供している資産

トレーディング商品 15,096千円

投資有価証券 18,713千円

5. ストック・オプションのために付与した新株引受権の状況

<u>発行すべき株式の内容</u>	<u>新株発行予定残高</u>	<u>発行価額</u>	<u>資本組入額</u>
普通株式	50,729株	5,469円	2,735円
普通株式	15,168株	39,064円	19,532円
普通株式	19,050株	56,700円	28,350円

6. 一株当たりの当期損失

930円11銭

7. 配当制限

トレーディング商品の時価評価により純資産額が7,078千円増加しております。なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により配当に充当することが制限されております。

〔損益計算書の注記事項〕

1. 子会社との取引高 営業取引以外の取引高 30,000千円